

【表題】

高齢者の中で自治体の ICT サービスを登録している人の特性

【発表者】

近藤勢津子,水野一成 (NTT ドコモ モバイル社会研究所)

【目的】 災害時に迅速かつ正確な情報を得るための方法として,居住地域の自治体が運営するメールや LINE などの事前登録が有効である.発災時にはプッシュ通知が届くケースが多く,情報弱者と言われる高齢者にとって,受動的に利用できるこのサービスは有益である.本稿では,高齢者の中で自治体のサービスを登録している者の特性を明らかにすることを目的とする.

【対象と方法】 全国の 65 歳から 79 歳を性年齢及び都道府県の人口に応じて割付,web 調査を用いて実査,調査時期 2024 年 11 月,回答者数 2,588

【倫理的配慮】 調査実施については NTT ドコモ モバイル社会研究所の所長の承諾を得て実施.また調査は調査員が被験者に対し,調査内容の説明等を実施し,承諾を得た方のみ回答を依頼.

【結果】 [単集計] 自治体が提供する何らかの ICT サービスに登録している人は 39.7%である (内訳は,複数回答で,メール 24.5%,LINE15.1%,スマホ用アプリ 11.5%,X 1.3%,Facebook 1.3%,その他 0.2%). [特性] 登録の有無を目的変数とし,数量化理論第 II 類を用いて分析を行った.カテゴリースコアの傾向から,登録者の特性は以下の通りである (偏相関係数が高い順):「防災リテラシーが高い」「都市規模が小さい」「自治体の防災行政に興味がある」「インターネット利用時間が長い」「外交的な人」であった.なお,偏相関係数が低い説明変数としては「家族構成」「性別」「新聞購読頻度」「テレビ視聴頻度」となった.

【考察】 登録している人の特性から,災害への備えの一環として自治体サービスを登録している可能性が考えられる.また,外向性が高いため,友人や近隣の人からの情報を基に登録を行っていることが考えられ,発災時には共助が期待できる.その反対に登録していない人への情報提供は支援が必要である.